

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

期末市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

受取利息の計上基準は発生基準から利払期基準に変更。

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減並びにその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	45,000,000	0	95,000,000
投資有価証券	246,981,170	45,000,000	109,924,580	182,056,590
小 計	296,981,170	90,000,000	109,924,580	277,056,590
特定資産				
助成事業積立預金	137,207,276	0	62,154,734	75,052,542
基本財産安定積立預金	11,553,721	0	0	11,553,721
小 計	148,760,997	0	62,154,734	86,606,263
合 計	445,742,167	90,000,000	172,079,314	363,662,853

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	95,000,000		95,000,000	
投資有価証券	182,056,590		182,056,590	
小 計	277,056,590		277,056,590	
特定資産				
助成事業積立預金	75,052,542		75,052,542	
基本財産安定積立預金	11,553,721		11,553,721	
小 計	86,606,263		86,606,263	
合 計	363,662,853		363,662,853	

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

8. 保証債務等の偶発債務  
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
厚生労働科学研究補助金	厚生労働省	0	37,600,000	37,600,000	0
合計		0	37,600,000	37,600,000	0

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な後発事象  
該当なし

14. その他  
特になし